



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月27日

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5612 URL https://www.nichu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石毛 俊朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷部 圭一 (TEL) 03-3546-7675
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,942	△5.8	258	△1.0	215	△19.4	91	—
2025年3月期	16,933	0.4	260	△69.7	267	△70.1	△230	—

(注) 包括利益 2026年3月期 710百万円(—%) 2025年3月期 13百万円(△98.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	28.39	—	0.9	0.9	1.6
2025年3月期	△71.70	—	△2.5	1.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,626	10,265	38.6	3,077.25
2025年3月期	22,221	9,639	41.8	2,888.18

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,887百万円 2025年3月期 9,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	297	△3,189	3,865	3,881
2025年3月期	142	△1,474	820	2,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	80	—	0.9
2026年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	80	88.1	0.8
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定ができないため、記載しておりません。
 詳細は添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	3,293,074株	2025年3月期	3,293,074株
② 期末自己株式数	2026年3月期	80,064株	2025年3月期	80,064株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,213,010株	2025年3月期	3,213,018株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,808	△12.1	△231	—	13	△87.8	91	—
2025年3月期	11,161	0.2	△260	—	114	△78.8	△186	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	28.49		—					
2025年3月期	△58.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	20,455		6,919		33.8	2,153.44		
2025年3月期	18,314		6,878		37.6	2,140.89		

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,919百万円 2025年3月期 6,878百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2025年度においては、水道事業体のダクタイル鑄鉄管の発注量が前年度同様、全国的に低調に推移しており、特に当社が主力とする小口径サイズの発注量は前年度を下回る結果となりました。またガス事業においても、導管工事量は減少傾向が続いております。加えて、部品仕入価格や資材価格、人件費等の諸経費の上昇も続いており、収益を大きく圧迫する要因となりました。

このような状況において、当期は売上高は前年同期比減収であった一方、販売価格への転嫁やコスト削減の積上げ、高付加価値商品の販売拡大などの企業努力により収益の確保に努めた結果、営業利益は前年同期並みとなりました。経常利益は、支払利息の増加等により前年同期比減益となりました。

今後は上下水道の老朽化に伴う更新需要はあるものの、業界全体の生産設備が過剰な状態を解消すべく、2026年12月を目途に設立を予定している、当社と株式会社クボタとの製造合弁会社※設立に向けて着実に準備を進めております。

※クボタの京葉工場で生産している小口径のダクタイル鉄管（直管）の完成品および半完成品をOEM供給する製造合弁会社（当社の子会社として、当社久喜工場のダクタイル鉄管（直管）の製造部門を分社）

加えて、カーボンニュートラルへの対応として、久喜工場にて2025年7月に生産稼働を開始した電気炉については、10月より100%電気炉化を実現いたしました。2027年度には、当社製品の50%のCO2排出量削減（対2013年度）を目指しております。

現下は厳しい環境ではありますが、生産設備の再編、コスト削減等の企業努力に加え、お客様にご理解いただきながら販売価格の改定を進め、収益の改善を図ってまいります。

また、2025年7月に発表いたしました、中期経営計画の方針である「生活基盤の平穏と更なる進化のため、あらゆる技術を築き磨く」ための取り組み、すなわちインフラに携わる企業として、水道管の製造・販売のみならず、管路整備サイクル一周すべてに関わるビジネスモデルを目指してまいります。

水関連事業においては、さや管推進工法での工事負荷を軽減する部品「オセール」の拡販、プリセット接合工具「楽ちやく」の新サイズの拡大、スマートフォンやタブレットでマンホール蓋のデータ収集・集計、自動編集できるDXソフト「だいさくくん」の販売促進、Fracta社とのパートナーシップによるFracta-AI管路診断技術の普及促進などを行ってまいります。

また、樹脂管・ガス関連事業においては、販売価格改善や生産稼働体制の見直し、倉庫・運送およびリサイクル事業を行うグループ会社との連携拡大などにより、更なる収益の拡大を進めてまいります。

当社はESG経営を進め、継続的に発展していく企業を目指し、環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる企業体質の強化を引き続き推し進めてまいります。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、水道事業体の管路布設向け鑄鉄管発注量およびガス導管工事量の減少影響を受ける中、受注量の確保と販売価格の改善に努めたものの、9億90百万円（前年同期比5.8%）減少の、159億42百万円となりました。

収益につきましては、売上高が減少したことに加え、電気炉の生産稼働開始に伴う一過性の費用増、部品仕入れやエネルギー価格・物流費等の諸物価の上昇影響があったものの、高付加価値品の拡大や徹底したコスト削減を実施し、営業利益は2百万円（前年同期比1.0%）減少し2億58百万円、経常利益は支払利息の増加等により51百万円（前年同期比19.4%）減少し2億15百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に電気炉建設のための既設撤去費用等1億2百万円を特別損失として計上した一方、当期は製造合弁会社設立準備に伴う受取精算金を特別利益に1億65百万円、特別損失として電気炉の生産稼働開始・100%電気炉化に伴うキュポラ炉停止や、製造合弁会社の設立に伴うダクタイル鉄管（直管）

の生産能力増強工事に対応した固定資産の除却損失として、特別損失に73百万円を計上したこと等により、3億21百万円増加し91百万円の利益となりました。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、更なる安定利益を確保するよう一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、256億26百万円と前連結会計年度末と比べ34億4百万円増加しました。

これは主に「現金及び預金」が9億73百万円増加したことや、電気炉建設等による「機械装置及び運搬具（純額）」が10億73百万円、「リース資産（純額）」が5億91百万円増加したこと、「退職給付に係る資産」が9億83百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、153億60百万円と前連結会計年度末と比べ27億78百万円増加しました。

これは主に電気炉の新設や製造合弁会社の設立にあたってのダクタイル鉄管（直管）の生産能力増強工事に伴う資金準備等のため、流動負債の「短期借入金」が13億円増加、「1年内返済予定の長期借入金」21億69百万円増加、固定負債の「長期借入金」が6億30百万円増加したこと、流動負債の「未払金」が12億44百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、102億65百万円と前連結会計年度末と比べ6億26百万円増加しました。

これは主に「配当金の支払い」により80百万円減少したこと、「退職給付に係る調整累計額」が5億67百万円増加したこと、「親会社株主に帰属する当期純利益」を91百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、38億81百万円と前連結会計年度末に比べて9億73百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2億97百万円（前連結会計年度は1億42百万円の増加）となりました。

これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益が3億11百万円、棚卸資産が5億60百万円、減価償却費が7億27百万円、減少要因として売上債権が8億1百万円、仕入債務が7億88百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、31億89百万円（前連結会計年度は14億74百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出32億82百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、38億65百万円（前連結会計年度は8億20百万円の増加）となりました。

これは主に、電気炉の新設や製造合弁会社の設立にあたってのダクタイル鉄管（直管）の生産能力増強工事等の資金準備のための短期借入れによる収入が13億円、長期借入れによる収入が28億円、リース債務の返済による支出が1億20百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

現下の事業環境については、水道事業体のダクタイル鑄鉄管の発注量が前年度同様、全国的に低調に推移しており、特に当社が主力とする小口径サイズの発注量は前年度を下回る結果となりました。国や自治体で水道管路を含む水インフラ耐震化の推進施策を立案・実行中である一方、中東情勢や世界的なインフレ、各国の貿易政策、為替の変動などにより、原材料価格やエネルギー価格等の諸物価は非常に見通しにくい状況にあります。

2026年度の業績予想につきましては、こうした水インフラ耐震化の推進施策の動向やガス導管工事量の推移を踏

まえた販売数量や物価の年度影響額について、合理的な算定ができないことから、未定としております。

なお、業績予想につきましては、事業環境及びリスク等を総合的に勘案し、算定可能となった時点で開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在海外での活動がなく、日本国内に限定されていることから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908	3,881
受取手形	255	117
電子記録債権	3,362	2,865
売掛金	2,791	2,625
商品及び製品	2,571	2,982
仕掛品	699	777
原材料及び貯蔵品	600	671
その他	202	235
貸倒引当金	△61	△54
流動資産合計	13,330	14,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,976	6,238
減価償却累計額	△4,571	△4,681
建物及び構築物(純額)	1,405	1,556
機械装置及び運搬具	15,561	15,884
減価償却累計額	△14,430	△13,679
機械装置及び運搬具(純額)	1,131	2,205
工具、器具及び備品	2,929	3,022
減価償却累計額	△2,765	△2,860
工具、器具及び備品(純額)	163	162
土地	3,163	3,163
リース資産	147	761
減価償却累計額	△87	△111
リース資産(純額)	59	650
建設仮勘定	1,324	1,115
有形固定資産合計	7,247	8,853
無形固定資産		
投資その他の資産	469	462
投資有価証券	135	178
破産更生債権等	7	6
退職給付に係る資産	856	1,839
繰延税金資産	78	85
その他	103	103
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,173	2,206
固定資産合計	8,891	11,522
資産合計	22,221	25,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	765	614
電子記録債務	2,362	1,777
短期借入金	3,550	4,850
1年内返済予定の長期借入金	—	2,169
未払金	1,786	542
未払法人税等	71	121
賞与引当金	161	154
その他	470	291
流動負債合計	9,168	10,521
固定負債		
長期借入金	2,000	2,630
繰延税金負債	906	1,192
役員退職慰労引当金	45	53
退職給付に係る負債	17	21
負ののれん	9	3
その他	434	936
固定負債合計	3,413	4,838
負債合計	12,582	15,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,359	6,370
自己株式	△106	△106
株主資本合計	8,374	8,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	62
退職給付に係る調整累計額	871	1,439
その他の包括利益累計額合計	905	1,501
非支配株主持分	359	378
純資産合計	9,639	10,265
負債純資産合計	22,221	25,626

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	16,933	15,942
売上原価	14,205	13,219
売上総利益	2,728	2,723
販売費及び一般管理費	2,467	2,464
営業利益	260	258
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金戻入額	0	8
仕入割引	4	4
受取賃貸料	7	1
作業くず売却益	14	19
受取精算金	—	22
その他	20	18
営業外収益合計	56	84
営業外費用		
支払利息	43	90
支払手数料	0	26
設備賃貸費用	4	5
その他	1	3
営業外費用合計	49	126
経常利益	267	215
特別利益		
固定資産売却益	3	1
受取精算金	—	165
ゴルフ会員権売却益	—	3
特別利益合計	3	169
特別損失		
固定資産売却損	48	—
固定資産除却損	133	73
特別損失合計	181	73
税金等調整前当期純利益	89	311
法人税、住民税及び事業税	168	189
法人税等調整額	127	8
法人税等合計	296	197
当期純利益又は当期純損失(△)	△206	114
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△230	91
非支配株主に帰属する当期純利益	24	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	29
退職給付に係る調整額	204	567
その他の包括利益合計	219	596
包括利益	13	710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10	687
非支配株主に係る包括利益	24	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,855	264	6,731	△105	8,746	18	667	685	339	9,771
当期変動額										
剰余金の配当			△141		△141					△141
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△230		△230					△230
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						14	204	219	20	239
当期変動額合計	—	—	△371	△0	△371	14	204	219	20	△132
当期末残高	1,855	264	6,359	△106	8,374	33	871	905	359	9,639

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,855	264	6,359	△106	8,374	33	871	905	359	9,639
当期変動額										
剰余金の配当			△80		△80					△80
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			91		91					91
自己株式の取得				—	—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						29	567	596	18	615
当期変動額合計	—	—	10	—	10	29	567	596	18	626
当期末残高	1,855	264	6,370	△106	8,385	62	1,439	1,501	378	10,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89	311
減価償却費	459	727
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△6
退職給付費用	△56	△58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	168	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△253	3
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	43	90
固定資産除売却損益 (△は益)	177	72
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△252	801
棚卸資産の増減額 (△は増加)	538	△560
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△623	△788
未払消費税等の増減額 (△は減少)	201	196
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△88	73
受取精算金	—	△187
その他	△6	△248
小計	372	340
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△41	△109
法人税等の支払額	△256	△148
法人税等の還付額	64	6
精算金の受取による収入	—	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	142	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,106	△3,282
有形固定資産の売却による収入	8	21
有形固定資産の除却による支出	△103	△70
無形固定資産の取得による支出	△249	△80
有形固定資産の除却に係る精算金の受取による収入	—	202
その他	△24	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,474	△3,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	1,300
長期借入れによる収入	—	2,800
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△141	△80
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△33	△120
アレンジメントフィー等の支払額	—	△29
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	820	3,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△511	973
現金及び現金同等物の期首残高	3,419	2,908
現金及び現金同等物の期末残高	2,908	3,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ダクタイル鑄鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ダクタイル鑄鉄関連」は、水道用ダクタイル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事業、エンジニアリング事業、管路劣化診断等を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクタイル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類（金属、樹脂等）の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失(△)は営業損益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	14,678	2,255	16,933	16,933	—	16,933
外部顧客への売上高	14,678	2,255	16,933	16,933	—	16,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49	49	49	△49	—
計	14,678	2,304	16,982	16,982	△49	16,933
セグメント利益	41	214	256	256	4	260
セグメント資産	17,113	1,601	18,714	18,714	3,507	22,221
その他の項目						
減価償却費	431	27	459	459	—	459
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,490	41	2,531	2,531	—	2,531

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,507百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	13,955	1,987	15,942	15,942	—	15,942
外部顧客への売上高	13,955	1,987	15,942	15,942	—	15,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34	34	34	△34	—
計	13,955	2,022	15,977	15,977	△34	15,942
セグメント利益	87	168	256	256	1	258
セグメント資産	18,734	1,538	20,272	20,272	5,353	25,626
その他の項目						
減価償却費	696	30	727	727	—	727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,395	16	2,412	2,412	—	2,412

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,353百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,888.18 円	3,077.25 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△71.70 円	28.39 円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△230	91
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△230	91
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,213	3,213

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,639	10,265
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	359	378
(うち非支配株主持分(百万円))	(359)	(378)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,279	9,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	3,213	3,213

(重要な後発事象)

該当事項はありません。